

東京都がん対策推進計画を推進するための「都の主な取組」について

○ 東京都では、「がん対策基本法」に基づき、がんの予防から治療及び療養生活の質の向上に至るまでの都における総合的な計画である「東京都がん対策推進計画」(以下、「推進計画」という。)を平成20年3月に策定しました。

(対象期間:平成20年度から平成24年度までの5年間)

○ 推進計画では、「がんの予防と早期発見の推進」、「高度ながん医療の総合的な展開」、「患者・家族の不安の軽減」、「がん登録と研究の推進」という基本方針のもと、

- ◇ がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%の減少
- ◇ すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

という全体目標を設定し、この目標達成に向け、様々な施策を推進しているところです。

○ 全体目標を達成するためには、特に「たばこ対策」、「がん検診」、「がん医療」の3つの分野の取組の推進が必要不可欠です。

○ そこで、別添のとおり、「東京都がん対策推進計画を推進するための『都の主な取組』」(以下、「都の主な取組」という。)を作成し、推進計画の進行管理を行っていくこととします。

○ 「都の主な取組」には、3つの分野についての到達目標とともに、都、区市町村、医療機関、職域、関係団体、都民、がん患者及びその家族といった実施主体ごとに行うべき具体的な取組を示すこととし、推進計画に定めた個別目標や各事業の達成状況について評価を行っていきます。

○ 都では、今後、取組推進に基づく様々な施策のさらなる推進とともに、「都の主な取組」にて都のがん対策の効果の評価をし、施策の検討や推進計画の見直し等を行うことにより、がん対策の一層の充実を図っていきます。

「都の主な取組」到達目標一覧

【全体目標】がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少

到達目標	都推進計画策定時	現状	目標(平成24年度)
全がん年齢調整死亡率(75歳未満/人口10万対)	93.9 ※1	88.9 ※2	75.1

※1「人口動態統計(平成17年)」
※2「人口動態統計(平成19年)」

【たばこによる健康影響の防止】

到達目標	都推進計画策定時	現状	目標(平成24年度)	
喫煙率	男性	36.7%	31.0%	下げる
	女性	14.7%	11.7%	

【がん検診の受診率と質の向上】

到達目標	都推進計画策定時		現状		目標(平成24年度)	
	区市町村が実施主体のがん検診受診率	都民のがん検診受診率	区市町村が実施主体のがん検診受診率	都民のがん検診受診率		
検診受診率	胃がん	4.9%	29.9%	5.3%	35.6%	50%
	肺がん	6.0%	20.3%	7.4%	39.6%	50%
	大腸がん	13.7%	24.9%	16.8%	35.7%	50%
	子宮がん	10.7%	23.5%	12.8%	34.8%	50%
	乳がん	8.6%	22.8%	9.1%	30.9%	50%

【がん医療の均てん化】

到達目標	都推進計画策定時	現状	目標(平成24年度)	
緩和ケア研修を行う指導医師数	研修会企画責任者	—	65名	全ての拠点病院及び認定病院に1名以上
	研修会協力者(精神腫瘍学)	—	24名	
指針に基づく研修会の修了医師数	—	283名	3,800名	
在宅療養支援診療所	1,053ヶ所	1,251ヶ所	増やす	
がん患者の在宅での死亡割合	8.5%	9.2%	上げる	
我が国に多い5つのがんに係る地域連携クリティカルパス整備状況	未整備	拠点病院及び認定病院において検討中	全都共通の地域連携クリティカルパスを整備	
がん対策情報センターによる研修を修了した相談員	—	17名	全ての拠点病院及び認定病院に2名以上	

1 たばこによる健康影響の防止

1 到達目標

喫煙率

	都推進計画策定時 ^{※1}	現状 ^{※2}	目標(平成24年度)
男性	36.7%	31.0%	下げる
女性	14.7%	11.7%	

※1「平成18年都民健康・栄養調査」(東京都福祉保健局)

※2「平成19年都民健康・栄養調査」(東京都福祉保健局)

2 推進方策

(1) 喫煙の健康影響についての普及啓発

		具体的な取組
行政	東京都	◇健康影響についての普及啓発 ◇喫煙防止教育のための情報提供・技術支援 ・中学生向けリーフレットの作成、都内全中学1年生への配布 ・未成年者喫煙防止のポスター募集の実施 ◇医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した市町村支援
	区市町村	◇喫煙防止教育の実施 ◇母親学級や健康診査などの機会を活用した健康影響についての普及啓発
医療機関		◇妊産婦への検診機会を利用した健康教育 ◇健康診査などの機会を活用した情報提供
職域		◇健康影響について従業員への情報提供
都民・患者・家族		◇たばこの健康影響についての正しい理解 ◇未成年者喫煙防止への働きかけ

(2) 禁煙希望者への支援

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇都民・区市町村への情報提供 ・ニコチン依存症治療保険適用医療機関の情報提供(ホームページに掲載) ◇禁煙支援マニュアルの配布 ◇医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した市町村支援
	区市町村	◇禁煙支援プログラムの実施
医療機関		◇禁煙希望者への禁煙指導、ニコチン依存症治療の実施
職域		◇従業員向け禁煙支援の実施
都民・患者・家族		◇禁煙支援プログラムの活用

(3) 受動喫煙の健康影響についての普及啓発

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇受動喫煙の健康影響についての普及啓発・情報提供 ◇飲食店等における店頭表示の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・店頭表示用媒体の作成・配布 ◇施設管理者への普及啓発 ・職場や施設管理者、区市町村関係職員に対する受動喫煙防止対策研修会の実施 ◇医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した市町村支援
	区市町村	<ul style="list-style-type: none"> ◇受動喫煙の健康影響についての普及啓発・情報提供 ◇受動喫煙防止対策を実施している飲食店等の認証や登録制度の実施
医療機関		◇受診者への情報提供
職域		◇職場における効果的な受動喫煙防止対策の実施
都民・患者・家族		<ul style="list-style-type: none"> ◇受動喫煙の健康影響についての理解 ◇家庭内での受動喫煙の防止 ◇公共施設や職場等での受動喫煙防止対策への理解・協力

2 がん検診の受診率と質の向上

1 到達目標

がん検診の受診率

検診項目	都推進計画策定時		現 状		目標(平成24年度)
	区市町村が実施 主体のがん検診 受診率※1	都民のがん検 診受診率※2	区市町村が実施 主体のがん検診 受診率※3	都民のがん検 診受診率※4	
胃がん	4.9%	29.9%	5.3%	35.6%	50%
肺がん	6.0%	20.3%	7.4%	39.6%	50%
大腸がん	13.7%	24.9%	16.8%	35.7%	50%
子宮がん	10.7%	23.5%	12.8%	34.8%	50%
乳がん	8.6%	22.8%	9.1%	30.9%	50%

※1 「地域保健・老人保健事業報告(平成17年度)」(厚生労働省)

※2 「東京都福祉保健基礎調査 都民の生活実態と意識(平成18年)」(東京都)

※3 「地域保健・老人保健事業報告(平成19年度)」(厚生労働省)

※4 「東京都 がん検診実態調査報告書(平成20年度)」(東京都福祉保健局)

2 推進方策

(1) がん検診受診率の向上

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇普及啓発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ピンクリボン運動、大腸がん検診普及啓発活動等の効果的な普及啓発の拡充 ・インターネットを活用した情報発信（東京都がん検診支援サイトの運営・更新） ◇区市町村への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都がん検診受診率向上事業 ・医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した支援（普及啓発、がん検診受診勧奨等） ◇がん検診の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都マンモグラフィ整備事業等 ◇職域への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・職域がん検診支援事業
	区市町村	<ul style="list-style-type: none"> ◇国指針と「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針（以下、都指針という。）」に基づきがん検診の実施 ◇効果的な受診勧奨の実施 ◇がん検診受診の促進に向けた普及啓発の実施（包括補助の活用等）
医療機関		◇医療機関の受診者等に対する働きかけ（窓口でのがん検診のリフレット配布等）
職域		<ul style="list-style-type: none"> ◇従業員・家族が受けやすいがん検診の実施体制の整備 ◇がん検診に関する普及啓発の実施
都民・患者・家族		◇がん検診の重要性を理解し、受診行動をとる。

(2) がん検診の質の向上

		具体的な取組
行政	東京都	<p>◇がん検診の精度管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区市町村への支援(がん検診精度管理評価事業、医療保健政策区市町村包括補助事業等) ・都民への情報提供(東京都がん検診支援サイト等で精密検査に関する知識の普及啓発等) <p>◇検診機関や職域への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診従事者の人材育成 ・生活習慣病検診従事者講習会 ・マンモグラフィ読影医師等養成研修 ・検診受託機関講習会
	区市町村	<p>◇国指針と都指針に基づくがん検診の実施</p> <p>◇精度管理評価指標を正確に把握し、チェックリストを用いたがん検診の精度管理向上</p> <p>◇精密検査未受診者への精密検査受診勧奨と、精密検査受診結果の把握</p>
医療機関	<p>◇国指針と都指針に基づくがん検診及び精密検査の実施</p> <p>◇チェックリストを用いた、がん検診の精度管理向上</p> <p>◇適切に診断や検査等ができる診療体制の確保</p>	
職域	<p>◇科学的に効果が明らかな方法によるがん検診の実施</p>	
都民・患者・家族	<p>◇指針に基づいた対象年齢・受診間隔でのがん検診の受診</p> <p>◇要精密検査となった場合の確実な受診</p>	

3 がん医療の均てん化

1 到達目標

項目	都推進計画策定時	現 状	目 標 (平成 24 年度)
緩和ケア研修を行う指導医師数	—	65名 (平成 21 年 7 月 24 日現在)	全ての拠点病院及び 認定病院に 1 名以上
		研修会企画責任者	
研修会協力者 (精神腫瘍学)	—	24名 (平成 21 年 7 月 24 日現在)	
		研修会企画責任者	
国の「緩和ケア研修会開催指針」に 基づく研修会の修了医師数	—	283 名 (平成 21 年 6 月 30 日現在)	3,800 名 ※1
在宅療養支援診療所	1,053 ケ所 (平成 18 年 10 月 31 日現在)	1,251 ケ所 (平成 21 年 6 月 1 日現在)	増やす
我が国に多い5つのがんに係る地 域連携クリテカルパス整備状況	未整備	拠点病院及び認定病 院において検討中	全都共通の地域連携 クリテカルパスを整 備
がん対策情報センターによる研修を 修了した相談員 ※4	—	17名 (平成 21 年 7 月 24 日現在)	全ての拠点病院及び 認定病院に2名以上

※1 国の「緩和ケア研修会開催指針」に基づく研修会をがん診療連携拠点病院（14施設）が年／1～2回、東京都認定がん診療病院（10施設）が年／1回実施することを想定

※2 「人口動態統計（平成 18 年）」

※3 「人口動態統計（平成 19 年）」

※4 国立がんセンターがん対策情報センターが主催する相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）の修了者

2 推進方策

(1) がんによる死亡者の減少、患者のQOL向上を目指したがん医療の推進

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇ がん診療連携拠点病院・東京都認定がん診療病院の整備 ◇ 拠点病院及び認定病院に対する機能強化補助事業の実施 ◇ 拠点病院及び認定病院の取組の評価・公表 ◇ 東京都がん診療連携協議会の取組への支援 ◇ 医療機関における院内がん登録実施への支援 ◇ 院内がん登録の周知
	区市町村	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 拠点病院や認定病院の取組の把握、住民への情報提供 ◇ 院内がん登録の周知
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 拠点病院及び認定病院による高度ながん医療の提供 ◇ 東京都がん診療連携協議会の設置(都道府県拠点病院) ・4つの専門部会(院内がん登録部会、研修部会、地域連携クリティカルパス部会、相談・情報部会)において、がん医療水準向上のための課題を協議 ◇ 全都統一の地域連携クリティカルパスの活用などによる拠点病院を中心とした地域連携体制の構築 ◇ 拠点病院及び認定病院を中心とした医療従事者向けのがんの早期診断や緩和ケア、専門研修の実施 ◇ 標準登録様式による院内がん登録の実施 	
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 拠点病院及び認定病院の取組への協力・支援 ◇ 医療従事者の質の向上のための取組 	
都民 患者 家族	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ボランティア活動やがん医療推進のための施策提言 	

(2) 放射線及び化学療法の推進

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 放射線療法・外来化学療法等施設設備整備補助の実施 ◇ 都道府県がん拠点病院を中心とした放射線療法・化学療法の研修会の円滑な実施に向けた支援
	区市町村	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 拠点病院や認定病院の取組の把握、住民への情報提供
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 拠点病院及び認定病院における集学的治療や放射線療法・化学療法の標準治療の実施 ◇ 集学的治療が実施されるよう、キャンサーボードの設置・開催による診療科間の連携促進 ◇ 都道府県がん拠点病院を中心とした放射線療法・化学療法の研修会の実施 	
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 拠点病院及び認定病院の取組への協力・支援 ◇ 医療従事者の質の向上のための取組 	
都民 患者 家族	<ul style="list-style-type: none"> ◇ がん医療推進のための施策提言 	

(3) 緩和ケアの充実

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇拠点病院や認定病院が開催する緩和ケア研修会の円滑な実施に向けた支援 ◇都民や医療従事者への緩和ケアに関する知識の普及 ◇緩和ケア病棟の確保 ◇在宅緩和ケア支援センター事業の実施
	区市町村	<ul style="list-style-type: none"> ◇拠点病院や認定病院の取組の把握、住民への情報提供
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇拠点病院及び認定病院における治療の早期からの緩和ケアの提供 ◇がん診療に携わる医師、看護師、薬剤師等医療従事者に対する緩和ケア研修会の実施 ◇拠点病院を中心とした緩和ケアチーム、緩和ケア病棟、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、薬局等による地域連携の推進 ◇都民への緩和ケアに関する知識の普及 ◇在宅緩和ケア支援センター事業の実施 	
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ◇拠点病院及び認定病院の取組への協力・支援 ◇医療従事者の質の向上のための取組 	
都民 患者 家族	<ul style="list-style-type: none"> ◇ボランティア活動やがん医療推進のための施策提言 	

(4)在宅医療・地域連携の充実

		具体的な取組
行政	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ◇在宅緩和ケア支援センター事業の実施 ◇拠点病院を中心とした地域連携の推進による在宅医療の提供体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国に多い5つのがんについて、全都統一の地域連携クリティカルパスの整備への支援 ◇区市町村の在宅医療体制整備の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・医療保健政策区市町村包括補助を活用した在宅医療体制整備の支援、在宅医療ネットワーク推進事業の実施
	区市町村	<ul style="list-style-type: none"> ◇拠点病院や認定病院の取組の把握、住民への情報提供 ◇地域の実情に応じた在宅医療体制の整備(包括補助の活用等)
	医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ◇在宅緩和ケア支援センター事業の実施 ◇拠点病院を中心とした病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、薬局や介護事業者等による地域連携の推進による在宅医療の提供体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国に多い5つのがんについて、全都統一の地域連携クリティカルパスの整備 ◇拠点病院及び認定病院における外来化学療法室の推進
	関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ◇拠点病院及び認定病院の取組への協力・支援 ◇医療従事者の質の向上のための取組
	都民 患者 家族	<ul style="list-style-type: none"> ◇ボランティア活動やがん医療推進のための施策提言

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

具体的な取組	
行政	<p>◇すべての拠点病院・認定病院に相談支援センターの設置</p> <p>◇がん患者療養支援モデル事業（ピアカウンセリング事業）の成果を踏まえた相談支援センターと患者等との連携による相談支援体制の構築</p> <p>◇拠点病院及び認定病院における相談体制の充実（機能強化補助事業の実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間相談事業の実施 ・がん患者・家族交流室事業の実施
区市町村	<p>◇拠点病院や認定病院の取組の把握、地域住民への情報提供</p>
医療機関	<p>◇相談支援センターにおける適切な相談対応及び情報提供の実施</p> <p>◇東京都がん診療連携協議会・相談情報部会による相談の質の向上</p> <p>◇拠点病院及び認定病院における休日・夜間相談事業の実施</p> <p>◇拠点病院及び認定病院におけるがん患者・家族交流室事業の実施</p>
関係団体	<p>◇拠点病院及び認定病院の取組への協力・支援</p> <p>◇がんに関する正しい知識の普及啓発</p>
都民 患者 家族	<p>◇ボランティア活動やがん医療推進のための施策提言</p> <p>◇がん患者療養支援モデル事業への協力</p>

東京都がん対策推進計画を推進するための「都の主な取組」 到達目標一覧表

【全体目標】がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の20%減少

到達目標	都推進計画策定時	現状	目標(平成24年度)
全がん年齢調整死亡率 (75歳未満/人口10万対)	93.9 ※1	88.9 ※2	75.1

※1「人口動態統計(平成17年)」
※2「人口動態統計(平成19年)」

【たばこによる健康影響の防止】

到達目標	都推進計画策定時	現状	目標(平成24年度)
喫煙率	36.7%	男性	31.0%
		女性	11.7%
			下げる

【がん検診の受診率と質の向上】

到達目標	都推進計画策定時		現状		目標(平成24年度)	
	区市町村が実施主体 のがん検診受診率	都民の がん検診受診率	区市町村が実施主体 のがん検診受診率	都民の がん検診受診率		
検診受診率	胃がん	4.9%	29.9%	5.3%	35.6%	50%
	肺がん	6.0%	20.3%	7.4%	39.6%	50%
	大腸がん	13.7%	24.9%	16.8%	35.7%	50%
	子宮がん	10.7%	23.5%	12.8%	34.8%	50%
	乳がん	8.6%	22.8%	9.1%	30.9%	50%

【がん医療の均てん化】

到達目標	都推進計画策定時	現状	目標(平成24年度)	
緩和ケア研修を行う指導医師数	—	研修会企画 責任者	65名	全ての拠点病院 及び認定病院に 1名以上
		研修会協力者 (精神腫瘍学)	24名	
指針に基づく研修会の修了医師数	—	283名	3,800名	
在宅療養支援診療所	1,053ヶ所	1,251ヶ所	増やす	
我が国に多い5つのがんに係る地域連携クリティカルパス整備状況	未整備	拠点病院及び認定病院 において検討中	全都共通の地域 連携クリティカル パスを整備	
がん対策情報センターによる研修を修了した相談員	—	17名	全ての拠点病院及び認定病院に2名以上	

がん検診の受診率と質の向上 展開イメージ図

推進方策

現状

がん検診受診率

検診項目	都推進計画策定時		現状	
	区市町村が実施主体の がん検診受診率※1	都民の がん検診受診率※2	区市町村が実施主体の がん検診受診率※3	都民の がん検診受診率※4
胃がん	4.9%	29.9%	5.3%	35.6%
肺がん	6.0%	20.3%	7.4%	39.6%
大腸がん	13.7%	24.9%	16.8%	35.7%
子宮がん	10.7%	23.5%	12.8%	34.8%
乳がん	8.6%	22.8%	9.1%	30.9%

※1 地域保健・老人保健事業報告(平成17年度)
 ※2 東京都福祉保健基礎調査 都民の生活実態と意識(平成18年)
 ※3 地域保健・老人保健事業報告(平成19年度)
 ※4 東京都がん検診実態調査報告書(平成20年度)

東京都

【がん検診受診率の向上】

- ◇普及啓発の推進
 - ・ピンクリボン運動、大腸がん検診普及啓発活動等の効果的な普及啓発の拡充
 - ・インターネットを活用した情報発信の推進(東京都がん検診支援サイトの運営・更新)
- ◇区市町村がん検診事業への支援
 - ・東京都がん検診受診率向上事業
 - ・医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した支援
- ◇がん検診の体制整備
 - ・東京都マンモグラフィ整備事業等
- ◇職域への支援
 - ・職域がん検診支援事業



【がん検診の質の向上】

- ◇がん検診の精度管理の推進
 - ・区市町村への支援(がん検診精度管理評価事業、医療保健政策区市町村包括補助事業等)
 - ・都民への情報提供(東京都がん検診支援サイト等で精密検査に関する知識の普及啓発等)
 - ・検診機関や職域への情報提供
- ◇がん検診従事者の人材育成
 - ・生活習慣病検診従事者講習会
 - ・マンモグラフィ読影医師等養成研修
 - ・検診受託機関講習会

区市町村

【がん検診受診率の向上】

- ◇国指針と都指針に基づくがん検診の実施
- ◇効果的な受診勧奨の検討と実施
- ◇がん検診受診の促進に向けた普及啓発の実施

【がん検診の質の向上】

- ◇国指針と都指針に基づくがん検診の実施
- ◇精度管理評価指標を正確に把握し、チェックリストによるがん検診の精度管理向上
- ◇精密検査未受診への精密検査受診勧奨と、精密検査受診結果の把握

医療機関

【がん検診受診率の向上】

- ◇医療機関の受診者等に対する働きかけ(窓口でのがん検診のリーフレット配布等)

【がん検診の質の向上】

- ◇国指針と都指針に基づくがん検診及び精密検査の実施
- ◇チェックリストを用いた、がん検診の精度管理向上
- ◇適切に診断や検査等ができる診療体制の確保

職域

【がん検診受診率の向上】

- ◇従業員・家族が受けやすいがん検診体制の整備
- ◇がん検診に関する普及啓発の実施

【がん検診の質の向上】

- ◇科学的に効果が明らかな方法によるがん検診の実施

都民

【がん検診受診率の向上】

- ◇がん検診の重要性を理解、受診行動をとる。

【がん検診の質の向上】

- ◇指針に基づいた対象年齢・受診間隔でのがん検診の受診

目標

(平成24年度)

がん検診受診率

都民のがん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)の受診率50%

検診項目	目標(平成24年度)
胃がん	50%
肺がん	50%
大腸がん	50%
子宮がん	50%
乳がん	50%

たばこによる健康影響の防止 展開イメージ図

推進方策

現状

喫煙率

	都推進計画策定時※1	現状※2
男性	36.7%	31.0%
女性	14.7%	11.7%

※1 「平成18年都民健康・栄養調査」(東京都福祉保健局)
 ※2 「平成19年都民健康・栄養調査」(東京都福祉保健局)

東京都

【喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇健康影響についての普及啓発
- ◇喫煙防止教育のための情報提供・技術支援
 - ・中学生向けリーフレットの作成、都内全中学1年生への配布
 - ・未成年者喫煙防止のポスター募集の実施
- ◇医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した市町村支援

【禁煙希望者への支援】

- ◇都民・区市町村への情報提供
 - ・ニコチン依存症治療保険適用医療機関の情報提供(ホームページに掲載)
- ◇禁煙支援マニュアルの配布
- ◇医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した市町村支援

【受動喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇受動喫煙の健康影響についての普及啓発・情報提供
- ◇飲食店等における店頭表示の普及促進
 - ・店頭表示用媒体の作成・配布
- ◇施設管理者への普及啓発
 - ・職場や施設管理者、区市町村関係職員に対する受動喫煙防止対策研修会の実施
- ◇医療保健政策区市町村包括補助事業を活用した市町村支援

区市町村

【喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇喫煙防止教育の実施
- ◇母親学級や健康診査などの機会を活用した健康影響についての普及啓発

【禁煙希望者への支援】

- ◇禁煙支援プログラムの実施

【受動喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇受動喫煙の健康影響についての普及啓発・情報提供
- ◇受動喫煙防止対策を実施している飲食店等の認証や登録制度の実施

医療機関

【喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇妊産婦への検診機会を利用した健康教育
- ◇健康診査などの機会を活用した情報提供

【禁煙希望者への支援】

- ◇禁煙希望者への禁煙指導、ニコチン依存症治療の実施

【受動喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇受診者への情報提供

職域

【喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇健康影響について従業員への情報提供

【禁煙希望者への支援】

- ◇従業員向け禁煙支援の実施

【受動喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇職場における効果的な受動喫煙防止対策の実施

都民

【喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇たばこの健康影響についての正しい理解
- ◇未成年者喫煙防止への働きかけ

【禁煙希望者への支援】

- ◇禁煙支援プログラムの活用

【受動喫煙の健康影響についての普及啓発】

- ◇受動喫煙の健康影響についての理解
- ◇家庭内での受動喫煙の防止
- ◇公共施設や職場等での受動喫煙防止対策への理解・協力

目標 (平成24年度)

喫煙率

	目標(平成24年度)
男性	下げる
女性	

がん医療の均てん化 展開イメージ図

推進方策

目標
(平成24年度)

現状

緩和ケア

緩和ケア研修を行う指導医師数	
研究会企画責任者	65名
研究会協力者 (精神腫瘍学)	24名
指針に基づく研修会の修了医師数	283名

在宅医療

在宅療養支援診療所	1,251ヶ所
-----------	---------

地域連携

我が国に多い5つのがんに係る地域連携クリティカルパス整備状況	拠点病院及び認定病院において検討中
--------------------------------	-------------------

相談支援及び情報提供

がん対策情報センターによる研修を修了した相談員	17名
-------------------------	-----

東京都

- 【がん医療】
 - ◇がん診療連携拠点病院・東京都認定がん診療病院の整備
- 【放射線・化学療法】
 - ◇放射線療法・外来化学療法等施設設備整備費補助の実施
- 【緩和ケア】
 - ◇拠点病院や認定病院が開催する緩和ケア研修会の円滑な実施に向けた支援
- 【在宅医療・地域連携】
 - ◇地域連携の推進による在宅医療体制の充実
- 【相談支援及び情報提供】
 - ◇すべての拠点病院・認定病院に相談支援センターの設置

区市町村

- ◇拠点病院や認定病院の取組の把握、住民への情報提供

医療機関

- 【がん医療】
 - ◇拠点病院及び認定病院による高度ながん医療の提供
- 【放射線・化学療法】
 - ◇都道府県がん拠点病院を中心とした放射線療法・化学療法の研修の実施
- 【緩和ケア】
 - ◇がん診療に携わる医療従事者に対する緩和ケア研修会の実施
- 【在宅医療・地域連携】
 - ◇拠点病院を中心とした地域連携の推進による在宅医療の提供体制の整備(地域連携クリティカルパスの整備)
- 【相談支援及び情報提供】
 - ◇東京都がん診療連携協議会・相談情報部会による相談の質の向上

関係団体

- ◇拠点病院及び認定病院の取組への協力・支援
- ◇医療従事者の質の向上のための取組

都民

- ◇ボランティア活動やがん医療推進のための施策提言

緩和ケア

緩和ケア研修を行う指導医師数	全ての拠点病院及び認定病院に1名以上
指針に基づく研修会の修了医師数	3,800名

在宅医療

在宅療養支援診療所	増やす
-----------	-----

地域連携

我が国に多い5つのがんに係る地域連携クリティカルパス整備状況	全都共通の地域連携クリティカルパスを整備
--------------------------------	----------------------

相談支援及び情報提供

がん対策情報センターによる研修を修了した相談員	全ての拠点病院及び認定病院に2名以上
-------------------------	--------------------